

2015年10月27日

内閣府 御中

総務省 御中

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡清

### 要望書

マイナンバー制度導入は即時中止をしていただきたい。

マイナンバー制度の目的は、政府が、国民の収入・財産の実態を掌握し、税・保険料の徴収強化と社会保障の給付削減を押し付けることです。年金機構の125万人の情報の漏えいに見られるように、情報の漏えいにより、プライバシーが侵害され、悪用される危険があります。

(各務原、中津川)

2015年10月27日  
国土交通大臣 御中  
経済産業大臣 御中  
環境大臣 御中

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清

## 要望書

国土交通省が所管する問題に関し、下記のことを要望いたします。

### 記

#### 《リニア関連》

##### 1、事業説明について

恵那市の住民から以下のような声が寄せられた。

JR東海中津川工事事務所工事担当者が9月22日(火)の午後、区分地上権区域とされる恵那市長島町中野乗越地域の自宅を「中心線測量をしたい」と一人で訪ねてきた。地下は15メートルから20メートル。位置はA3サイズのコース図を見せてくれたが、よく見えなかった。「これまで話がないのはなぜか」と質問すると、「昨年12月6日、4キロメートル離れた恵那北小学校で実施した。自治会に回覧をまわした」とのこと。説明会の話も回覧で回ったということも知らなかった。住民は「公共事業なら複数で訪問するはずだ。うわさ話で事業実施を権利者に知らせようとするなど、無礼極まりない」と不満をぶちまけ、リニア工事による建物への影響も不安があると話している。

この件に関連して、以下要請する。

- ①「うわさ話」で事業を地権者に周知するのではなく、路線の一定範囲の沿線集落の住民には、事業者であるJR東海の実責任で事前に計画の説明させること。
- ②説明会には責任者とともに、質問に答えられるよう技術者も出席させること。
- ③要望には文書で回答させること。

##### 2、土地所有権の保護について

区分地上権設定を5メートルから30メートルの範囲とするとの説明だが、土地の所有権は30メートルに限定されていない。権利を保護し、トンネル工事での地上建造物への影響が発

生した場合の補償について、明確にされたい。因果関係を明確にさせるためにも事前調査を求める。

### 3、水資源及び河川水について

農業用水の水枯れについて、30年という話しも聞くが納得できない。恒久補償を求める。

### 4、災害の発生防止について

恵那市長島町久須見千田の新田地区は、現在「弾性波検査」も計画実施されています。その調査結果データの公表を求めます。

### 5、建設発生土について

瑞浪市日吉地区の予定路線3kmにウランが存在する可能性を事業者は認めており、その対応は「線量計などにより状況把握をする」としています。

ウラン含有残土が発生した場合の安全な保管、運搬、最終処分の具体的方法を明らかにされたい。

### 6、送電線について

本年5月、中部電力が恵那市に50万ボルト・15万4千ボルトの変電所と50～60基の鉄塔を恵那市から中津川市に掛けて20km建設する計画を発表した。

変電所は50Vのため岐阜県条例で環境アセスをするが、鉄塔は数が多いが何もしないという。開発協議も連続する鉄塔の面積を合計すれば基準に該当するが、鉄塔1基では規模が小さく、開発協議の対処外という。景観条例では、電力用鉄塔は除外されるという。

リニアに限定した鉄塔であり、決して民生用ではなく、事業用である。

- ・景観法にも該当させるべきである。

7、リニア新幹線の着工が認可され、駅や車両基地、ルートに家や土地が入ると地図で示された方々への説明がないまま、着々と計画がすすめられて、住民は不安を募らせています。

リニア新幹線は、①在来新幹線の3～4倍もの電力を消費すること、②86%がトンネルのため、その工事により、地下水や河川水の枯渇・減少をもたらすこと、③事業者自身が認める「採算が取れない」事業によって財政常のツケが残されること、④事故時のリスク、⑤磁界測定データの不透明さ、自然景観や歴史景観の破壊などが指摘されます。特に中津川市は中間駅ができるため、周辺開発などもふくめ財政負担が大きく、暮らしを圧迫しています。

今からでも遅くないのでリニア新幹線計画を撤回し、着工を中止して下さい。

8、地下水保全法を制定し、リニア新幹線トンネル等工事に水枯れを未然に防止してください。中山間地である恵那市内のリニア中央新幹線は86%がトンネルの計画です。農業用水水源地に穴を開けるもので、みずみちが変わることが想定されます。問題を未然に防ぐために、地下水保全法を制定してください。

9、もともと中津川市などこの東濃地域にはラジウム温泉が多くあり、土中に放射線量の高いウランが存在する可能性が大きい地域です。

最近、中津川市から木曾南部地域に放射線量高濃度のウランが地下に存在する可能性のある論文（注）が明らかになりました。リニア新幹線ルートの中津川－南木曾線はトンネルで通過の予定です。掘削の途中でウランがあった場合、作業員が被ばくする可能性があり、また残土にウランが混在する場合は付近住民などが被ばくする可能性があります。

ぜひ、JR東海にボーリング調査を実施させるよう、指導していただきたい。もしJR東海が調査を拒否した場合は、国としてボーリング調査を実施してください。

#### 注 参考資料

資料1：中部地方南部地域自動車放射能探査報告、地質調査所月報 9:1:10(1958)

資料2：長野健山口村の阿寺断層の土壌ガス中のラドン濃度とγ線スペクトロメトリーの違いについて、応用地質 34:1:13(1993)

資料3：(人形峠ウラン残土訴訟への)意見書、小出裕章(2003)

<http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/Ningyo-toge/iken.pdf#search>

2015年10月27日

防衛大臣・安保法制担当 御中

総務大臣 御中

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清

### 要望書

防衛省が所管する問題に関し、下記のことを要望いたします。

### 記

- 1、航空自衛隊岐阜基地に、オスプレイを飛来、配備させないようにして下さい。
- 2、岐阜基地がある各務原市に対し基地交付金が国から入れられるが、このところ年々交付金が削減されています。市の中心部を占める基地によって様々な不利益をうけているばかりか、当該土地が市民の生活圏として存在していれば、固定資産税をはじめ市民の利益になる土地利用ができます。その価値に匹敵する土地の使用料であり、基地交付金減額は認められません。【総務省】←総務省担当者は対応が終われば退席してもらおう。
- 3、岐阜基地の防音工事対象地域に防音対策として各家にエアコンが設置されていますが、空調設備の劣化、老朽化が著しく、取り替えを要請しても最低1年以上は待たされます。そのため自己負担で付け替えをせざるを得ない状況です。防衛省への手続きの簡素化と一定期間が来たら助成金で取り替えができるようになるすなど、実現しやすい対応に改善してほしい。
- 4、航空自衛隊岐阜基地周辺の騒音範囲やうるささ指数が75以下でも音が大きい。また、低空飛行も増えルートなども変化してきています。うるささ指数は70に見直すことを求めます。飛行ルートの拡大や変更で住民は不安になっています。国の基地立地自治体へのきめ細かい説明、安全対策の強化を求めます。
- 5、毎年恒例で開催される岐阜基地航空祭の展示飛行、曲技飛行（ブルーインパルスなど）を中止して下さい。開催が発表されると住民の不安が日々増大します。毎年市街地上空での展示・曲技飛行の中止を岐阜基地に申し入れきましたが、毎年「安全であり、国民の皆様の自衛隊への理解を深め、共存するため」という同じ回答しかしてきません。

- 6、航空自衛隊岐阜基地の航空騒音対策のエリアを岐阜市東部の日野・長森地域にも拡大されたい。
- 7、自衛隊日野射撃場の訓練を行う日程などを公表されたい。

2015年10月27日

経済産業大臣 林 幹雄 様

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清

## 要望書

### 記

- 1、原発からの撤退、再生可能エネルギーへの転換を強く求めます。
- 2、浜岡原発の再稼働しないで下さい。核廃棄物処分場もないのに原発再稼働は止めてください。  
震源域に立地し、世界一危険な、浜岡原発はまず廃炉にして下さい。
- 3、恵那市、中津川市、瑞浪市などを核廃棄物処分場選定の対象にしないで下さい。恵那市、土岐市、瑞浪市、可児市、八百津町などは電源立地地域交付金を、岐阜県を通じて受取っています。「処分場選定は国で決める」と方針転換したことから市民は大変不安に思っています。交付金と処分場選定とはぜったいリンクさせないでください。

2015年10月27日

厚生労働大臣 御中

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清

### 要望書

厚生労働省が所管する問題に関し、下記のことを要望いたします。

#### 記

##### 1、生活保護・困窮者対策

- (1)生活保護基準の段階的引き下げは中止し、生活できる基準にして下さい。食事を抜いたり、冷暖房費、光熱費の節約は極限までできています。
- (2)生活保護や母子手当、障害年金等の申請に対して市は非常に消極的対応であり、本人があきらめて申請を取りやめることをねらっているように思われる。適切な事務処理をするよう指導して下さい。(郡上市)
- (3)生活保護の住宅扶費基準の引き下げを撤回すること。強引な転居指導を行わないこと。
- (4)生活保護の車の保有を認めること。
- (5)生活保護で、収入報告がしてなくて保護費の返還になった場合、医療費の全額(10割)を返すことはあまりにも酷であり、免除又は減額をされたい。
- (6)生活保護で、持ち家の場合の修理や家電が壊れた場合の費用を実情にあわせて増額されたい。

##### 2、医療・国保

###### (1) 国保について

- ①国民健康保険料を引き下げるために財政的支援を拡充していただきたい。(高山)
- ②国民健康保険制度の定率国庫負担を引き上げて下さい。

飛騨市は県下一低い国民健康保険料だが、全体的には加入者の所得が低い。特に資産割は、現金収入の少ない高齢世帯には痛手です。

###### (2) 医療制度の充実について

- ①子宮頸がんワクチンの副反応に対する救済制度をつくって下さい。(ワクチン接種者に対する健康被害の有無や程度を調べる追跡調査の実施や医療費助成制度の創設など)



②高山厚生病院は地域の医療施設として存続を地元から強く要望されています。しかし、医師不足に悩んでいます。医師派遣に取り組んで下さい。また、介護療養病床を少なくとも削減をしないで下さい。現在でも高山厚生病院だけでも16名の待機者がおられます。(高山)

### 3、雇用促進住宅

雇用促進住宅の廃止の閣議決定を撤回してください。NHK番組「漂流老人社会」など高齢者の暮らしは大変です。雇用促進住宅入居者には高齢者が多く、減る年金増える消費税で、暮らしは大変です。行き先のない入居者を追い出すわけにはいきません。平成33年廃止の閣議決定を撤回し、入居者は引き続き入居させていただきたい。最近の異常気象などで住宅の被害も多発しており、市民生活の基礎を支える住宅の確保は公共機関の基本的任務です。ぜひ安心して済み続けられるよう。よろしくお願いします。

### 4、介護保険

(1) 介護保険料が高すぎます。国庫負担を増やして保育料を下げたり、せめて維持できるようにして下さい。(関ヶ原、高山)

介護保険財政に対する国の負担割合の引き上げを含め、必要な財政措置を講ずること。(岐阜市)

(2) 介護保険の補足給付の制限を撤廃して下さい。(岐阜)

5、転職の際、転職先の内定取り消しにより失業した場合でも、1ヶ月目から失業給付されるように改善して下さい。

転職のため前職場を退職したので、書類上は「自己都合退職」となり3ヶ月の給付制限がされました。3ヶ月間突然収入が断たれ、妻と子どもの生活を守るため社協の貸付金を利用しましたが、失業給付の制度が制限が終わったら返済しなくてはならず大変困っているという相談を受けました。ハローワークには何度も足を運びご本人が事情を話されましたが、「給付制限は制度の決まりなので」と言われたそうです。(県)

6、高山市国府町の様な比較的まとまっている地域でも運転出来ない高齢者が食糧の買出しや通院に困っています。移動商店(JAは採算が合わず撤退)やデマンド方式タクシーなどの実施や支援など、こうした状態を解決出来るようにして下さい。

2015年10月27日

国土交通大臣 石井 啓一 様

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清

### 要望書

国土交通省が所管する問題に関し、下記のことを要望いたします。

### 記

- 1、国道の除草予算を増やし、除草回数を増やして下さい。もしくは、地元で除草できるしくみを検討して下さい。(関が原)
- 2、郡上大橋の拡幅・架け替え工事の着工を要望します。  
八幡町城南町一尾崎町に架かる「郡上大橋」の拡幅・架け替え工事を早急に進めてほしい。国道なのにトラックはすれ違ふことができない。(郡上市)
- 3、歩行者が安全を保てるよう国道の橋梁の歩道の丁寧な除雪を行なってほしい。
- 4、JR 岐阜駅構内の改札内にエレベーターを設置されたい。(岐阜)
- 5、養老鉄道養老線の存続に向け、国のあらゆる支援を求めます。

養老鉄道養老線は岐阜・三重2県をまたぎ3市4町を結ぶ全長57.5キロメートルに及ぶ路線で、沿線住民にとっては重要な生活路線となっています。近鉄(株)は第2種鉄道事業から撤退を表明し、「公有民営方式」を提案しています。養老線は定期利用者480万人を占め、朝夕の通勤・通学時間帯に利用が集中する鉄道向きの大量輸送型の路線です。廃線ともなれば沿線自治体住民の足を奪うだけでなく地域経済にも大きく影響します。

以上のことから、養老鉄道はこの地域の福祉、環境、教育、観光、商工業とまちづくりの基礎であり、自治体はこの地域交通を確保していく責務があります。

現在、養老鉄道養老線の存続に向け、県及び沿線自治体は、今後のあり方について、鉄道事業者・近鉄(株)と協議を行っていますが、自治体が責任をもって地域交通の確保するためには、国の政策的、財政的、科学的調査・研究等の支援は不可欠です。自治体が自信を持って主導的に地域交通の確立のため遂行できるよう、国のあらゆる支援を求めます。

6、土砂災害特別区域等の指定を受けた場合の地盤調査、補強工事に対する助成制度を創設すること。

7、民有地における自然・人工の崖地及び法面の崩壊対策に対する助成制度を創設すること。

2015年10月27日

環境大臣 丸川 珠代 様

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清

### 要望書

環境省が所管する問題に関し、下記のことを要望いたします。

#### 記

(1) 中津川市福岡柏原の産廃施設建設について、環境省は現地を確認し、裁決を撤回していただきたい。

2010年、岐阜県が下した産廃中間施設の設置許可の取り消し処分が環境省によって取り消され、現在、住民との間で係争中です。

当初、事業者の建設申請に対する県の照会にたいして、中津川市は現地確認もせず、間違った意見書を出しました。その間違いはのちに正され、それにもとづいて、県は許可を取り消しました。これにたいし事業者が不服審査請求を環境省に提出し、環境省は現地に問い合わせせずに、県の決定を取り消す裁決を出しました。

建設予定地は丘の上で、川沿いには地下水を利用している家が7軒あります。にもかかわらず、中津川市の担当者は県の紹介に対して、「地下水利用なし」と回答しました。また、農業用水も周辺に4路線があるにもかかわらず「意見なし」としたため、県の判断は、建設許可となりました。

そのため、住民が許可の取り消しを求める住民運動を起し、さらに市が改めて現地調査をした結果、誤りを認め、意見書をだし、県も建設許可をとり消しました。これに対する事業者の不服申請を受けて2013年12月、環境省は「許可取り消し処分の取り消し」の裁決を出した。2014年6月、住民が環境省の裁決を不当として、岐阜地裁に提訴し、現在に至っています。

(2) 合特法を見直し、下水道行政をただしてください。

下水道の整備に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法（合特法）を盾に、し尿処理業者への対応は、代替え業務であるはずなのに、自治体に合理化のための補償を求めるものになっており、法律を逸脱しています。また、協定の締結に当たり、必ず岐阜県環境整備事業協同組合が加わっているという異常な実態があります。この組合は過去に暴力的、威圧的行動をとったことがあり、いまでも業者と自治体との交渉は対等なものとはなっていません。ぜひ合特法を見直し、下水道行政をただしていただきたい。

中津川市において下水処理の過程で出た汚泥を不法投棄したとして県警や中津川署は廃棄物処理法違反（不法投棄）の疑いで中津川市の廃棄物収集運搬業「東清」の社員5名を逮捕した。結果は不起訴となった。

わが党議員が市議会で、この問題の根底には合理化協定（グラドルール）で、「仕事が保障されている」という甘さがあったとして「随意契約を見直すよう」当局に質問した。これに対し当局は、法律がある限り、「地元の業者しかダメだ」「随意契約しかダメだ」と答弁している。中津川市では地元業者は1社しかなく、万が一の時に市民生活に大きな影響が出ることになる。

岐阜県内の自治体はどこも同じように仕事を保障している状態である。

2015年10月27日

総務大臣 高市 早苗 様

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清

要望書

総務省が所管する問題に関し、下記のことを要望いたします。

記

地方公務員の給与削減をしないでください。

2015年10月27日

文部科学大臣 馳 浩 様

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清

### 要望書

文部科学省が所管する問題に関し、下記のことを要望いたします。

#### 記

- 1、各務原市は平成28年度までに小中学校全教室にエアコン設置を予定しています。国は耐震化を優先するとしてエアコン補助金を認めず、今年度は市単独で予算しました。酷暑の夏が続いており、子どもたちの環境改善のため一刻も早くエアコン設置を実施しなくてはなりません。国も積極的に補助金をつけて下さい。(各務原、多治見)
- 2、次代を担う子どもたちの貧困の連鎖は断ち切らなければなりません。教育予算等を大幅し増やし、次のことを実施してください。(生活相談の事例からみると事態は深刻になっています)  
(大垣市、各務原)
  - ①短大や大学以上の高等教育においても学費無料化を
  - ②給付制奨学金を創設すること
  - ③貸付奨学金を無利子にすること
  - ④学校給食は教育の一環として実施され、食育として位置づけられました。学校給食の無料化及び軽減策の実施を求めます。
- 3、中学生の自衛隊の職場体験はさせないで下さい。  
憲法違反の集団的自衛権を認め、海外で武力行使もできる組織に変質されようとしています。自衛隊の主務は、災害救助ではなく、実力行使です。義務教育段階の子どもに、体験学習させるのは、妥当ではありません。
- 4、3に関連して、一般的な職場体験と同時に、労働者の基本的権利やブラック企業等について学習をできるようにしてください。

5、すべての学校に専任の「図書司書」を配置して下さい。

土岐市では、アルバイトの給食センターからの給食受け入れ者が図書整理員を兼務しています。司書の資格を持っていないため古い本の廃棄処分などの判断ができません。

6、現在、小学校1～3年生、中学校1年生では35人学級が実施されていますが、すべての学年で少人数学級（せめて30人以下学級）の実現のため、教職員の増員を求めます。35人学級は、不十分ながら実施されて効果を上げているし、親からも大変好評を得ています。

7、学校に外国人生徒が増え、授業内容が分からず、不登校になったりクラス運営が困難になるなど影響が出ています。受け入れ体制の整備、外国人への日本語教育の充実に支援して下さい。



015年10月27日

厚生労働大臣 御中

内閣府特命担当大臣 御中

文部科学大臣 御中

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清

### 要望書

貴省（府）が所管する問題に関し、下記のことを要望いたします。

### 記

#### 《保育・児童福祉》

##### (1) 保育料の無料化を実施して下さい。【内閣府】【文科省】

現在、保育料の軽減は就学前の子供が3人保育所や幼稚園に入所していれば、3人目は無料、2人目は半額の軽減措置になっている。しかし、小学生や中学生でも教育費はかなりの負担となっている。せめて、18歳以下の子供が3人なら保育料3人目無料、2人目無料に制度を改善してほしい。

##### (2) 認定こども園について（恵那）【内閣府】

幼保連携型認定子ども園の保育料の多子減免について、「子どもの数」のカウントはゼロ歳から18歳までを対象として下さい。それが無理なら、せめてゼロ歳から小学校3年までをカウントして、多子世帯と応援すべきです。

##### (3) 子供の医療費の無料化を中学校3年まで実施して下さい。【厚労省】

いま、各自治体が少子化対策として医療費無料化政策に取り組んでおり、18歳までの医療費無料化もすすめられています。しかし、財源の乏しい自治体では民生費の中でやりくりすることになり、結局増え続ける高齢者に対する支援が抑えられることとなります。高齢者サービスの圧縮にならないよう、義務教育の医療費の無料化を国の財源で行なってください。（恵那、各務原など）